

# 「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		土地取引事務費 [ 土地取引関係事務 ]									
予算科目	款 8	土木費	項 3	都市計画費	目 1	都市計画総務費	事業番号	11			
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし)										
	<input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
担当部署・課長名	総務管財 課			用地管財 係			課長名	岩本 尚史			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	4 - 2			
【施策名】 良好な住宅環境の形成							総合計画書(ページ)	85			
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	①国土利用計画法の届出 ②公有地の拡大の推進に関する法律の届出又は申出 ③地価公示図書				①届出件数 ②届出及び申出件数 →③閲覧場所数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
①適正に処理する。 ②適正に処理する。 ③閲覧できるようにする。				①東京都送付件数/届出件数×100 ②買取希望の有無等の通知件数/届出及び申出件数×100 →③地価公示図書備付箇所数/閲覧場所数×100							
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
①届出書の形式審査を行い、届出書及び市長意見書を東京都に送付する。 ②各公共団体に買取希望の有無を照会し、有の場合は買取協議団体の決定を行う。買取希望の有無の通知及び有の場合は買取協議団体の通知を行う。 ③総務管財課窓口等の閲覧場所に地価公示図書を備え付ける。				①東京都送付件数 ②買取希望の有無の通知件数 →③地価公示図書備付箇所数							
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	①件	7	2	2					
			②件	9	4	6					
			③箇所	2	2	2					
成果指標	②の数値	%	①100	①100	100.0						
			②100	②100							
			③100	③100							
目標	②の目標値	目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)									
活動指標	③の数値	①件	7	2	2						
		②件	9	4	2						
		③箇所	2	2	2						
3 経費	事業費(実績)		円	66,128	63,113	63,582	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	25,128	22,113	22,582					
		特定財源	円	41,000	41,000	41,000					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	2,473,200	2,473,200	2,493,000					
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	2,539,328	2,536,313	2,556,582						
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く										
	特に問題はないため、今後も適正に処理を行っていく。										
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く										